

野菜をめぐる情勢

MAFF

Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

農林水産省

2024年11月6日

農産局

目次

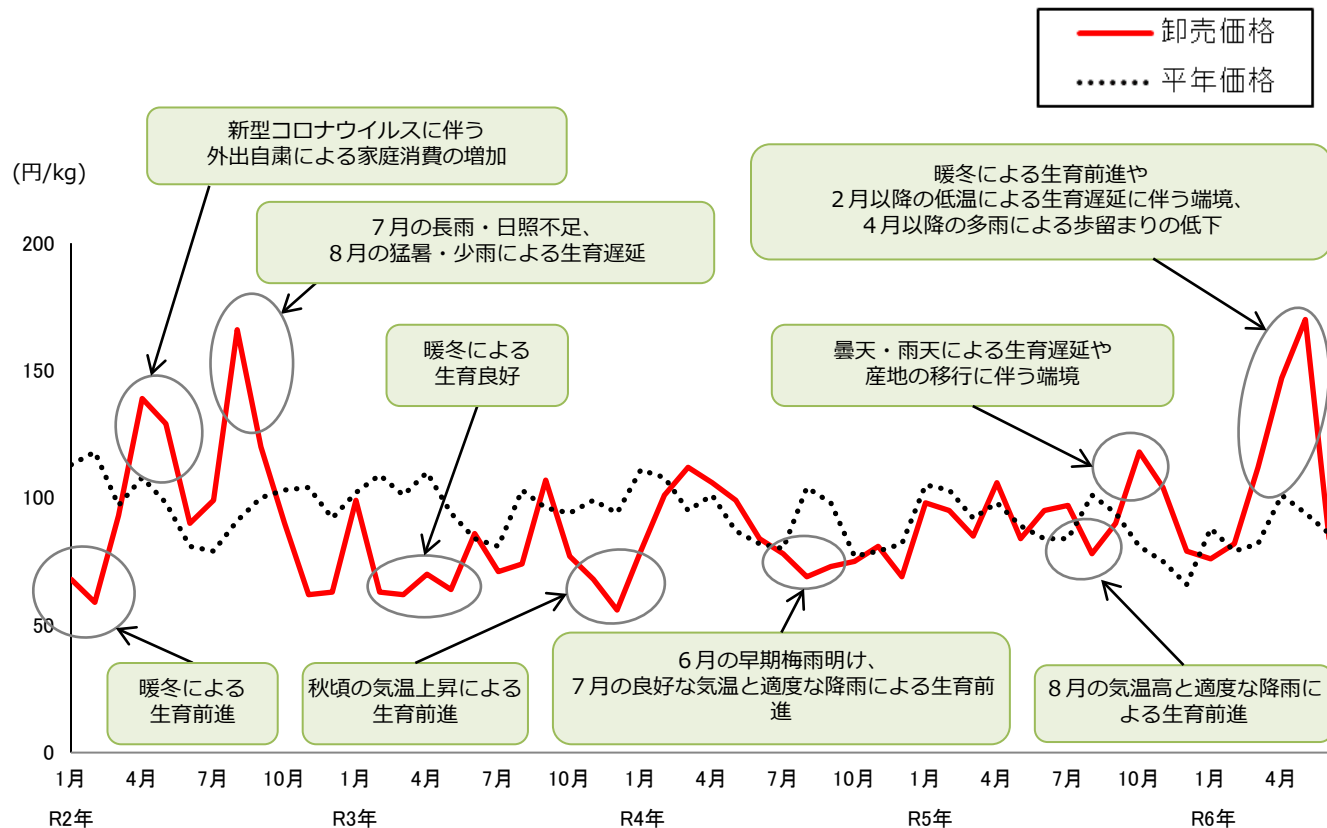
1	野菜の特性・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	我が国の農産物における野菜の位置づけ・・・・・・・・	6
3	野菜を取り巻く状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4	野菜の生産コスト(経営費)、生産者収益・・・・・・・・	8

1 野菜の特性

(1) 野菜の価格

- 卸売市場で取引される野菜は**需給に基づき価格が決定**。
- 天候による作柄変動や保存性の乏しさに伴う**供給量の増減**や**品目・産地・時期等**に応じて価格は常時大きく変動。

【キャベツの卸売価格の推移（令和2年1月～令和6年6月）】



(2) 野菜の供給

- 我が国では、南北に長い日本列島の地域特性を活用し、**季節によって産地を切り替え**ながら、産地リレーにより、野菜の**安定供給**を行っている。また、**産地や時期によって栽培方法（露地栽培、施設栽培等）**が異なる。

例① キャベツ (葉茎菜類)

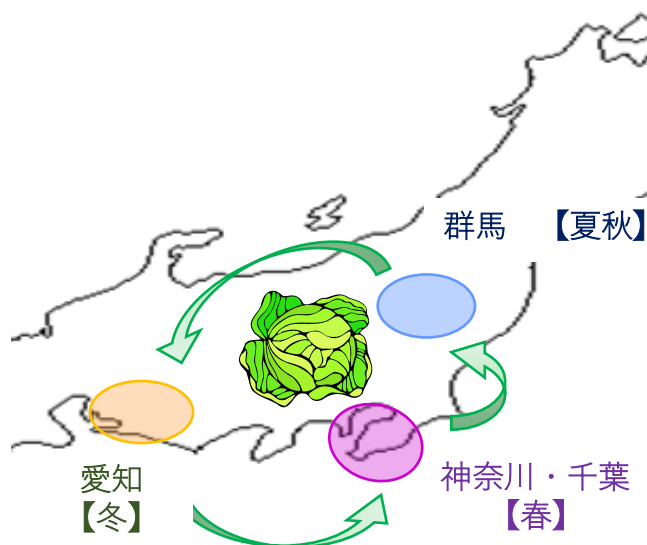
【キャベツの産地リレー（関東消費地向けのイメージ）】

春の主産地は、関東平野部中心（千葉、神奈川等）

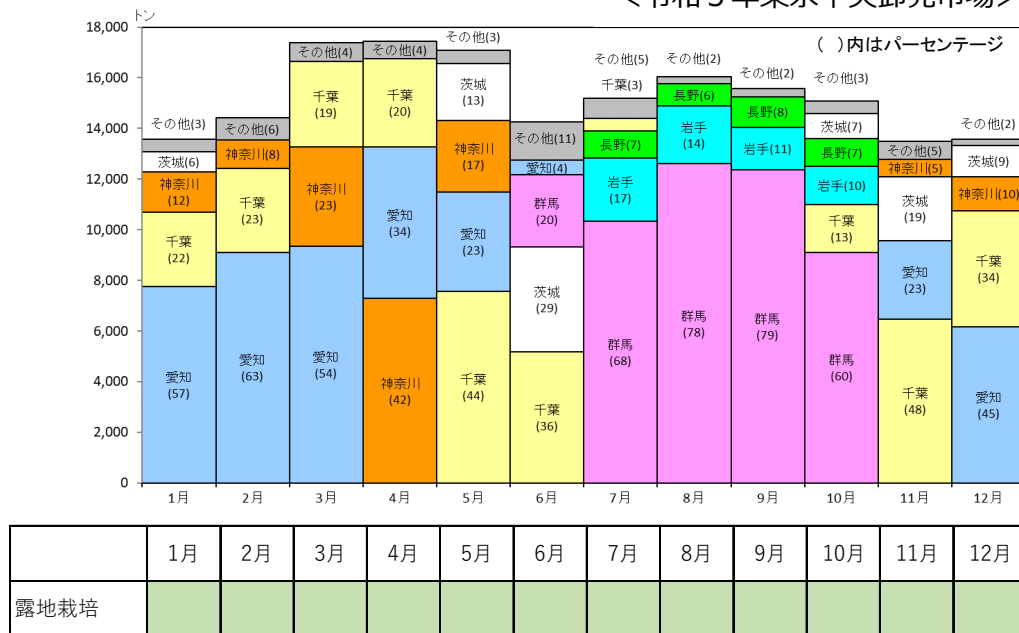
夏秋の主産地は、関東高冷地中心（群馬等）

冬の主産地は、愛知県中心

産地が切り替わりながら消費地へ周年供給



【キャベツの月別・産地別市場入荷実績 及び 時期別栽培方法】
＜令和5年東京中央卸売市場＞



注：色付きの期間は収穫時期

＜露地栽培＞



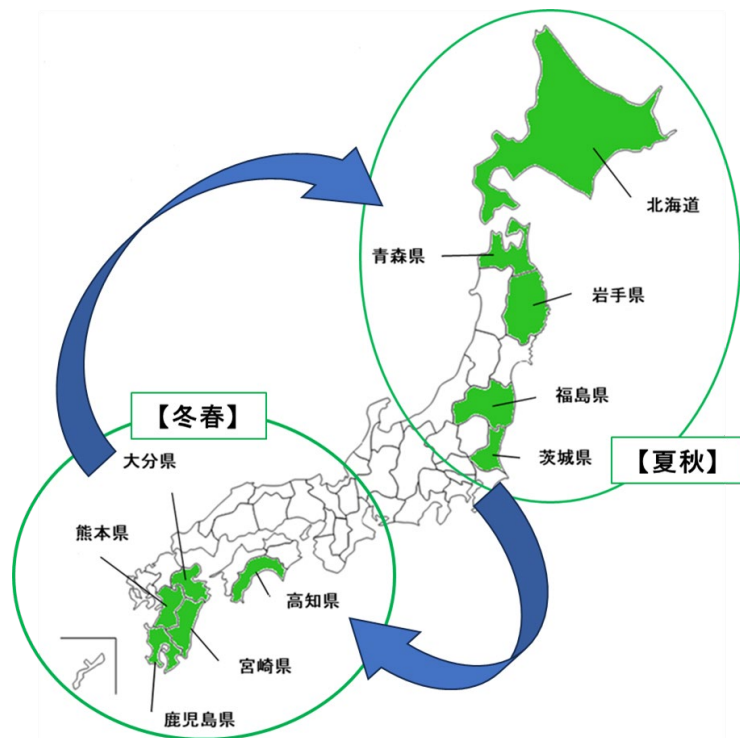
例② ピーマン (果菜類)

【ピーマンの産地リレー（関東消費地向けのイメージ）】

夏秋の主産地は、東日本中心（茨城、岩手等）

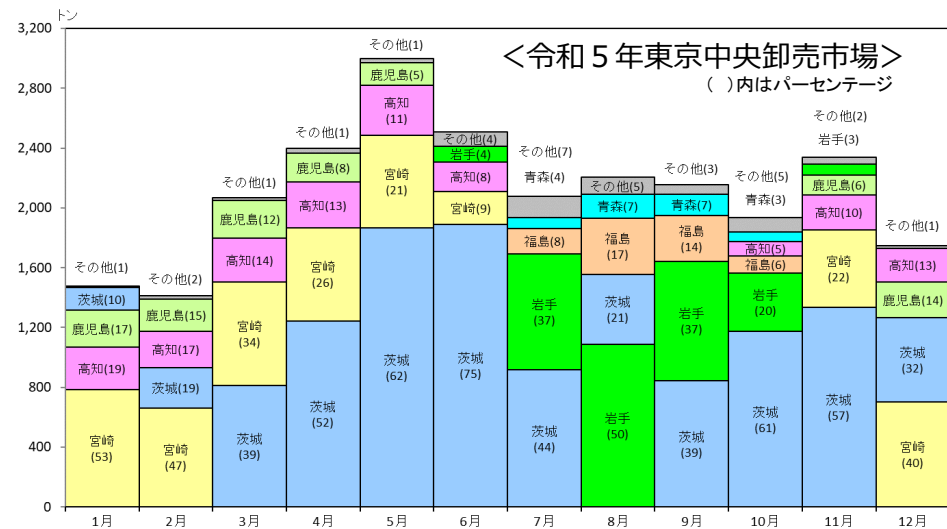
冬春の主産地は、西日本中心（宮崎、高知、鹿児島等）

産地が切り替わりながら消費地へ周年供給



資料：農畜産業振興機構「野菜マップ」を基に農産局園芸作物課作成

【ピーマンの月別・産地別市場入荷実績 及び 時期別栽培方法】



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
露地栽培												
トンネル栽培												
施設栽培												

注：色付きの期間は収穫時期

＜露地栽培＞



＜トンネル栽培＞



＜施設栽培＞



※露地栽培、トンネル栽培の写真提供は「農畜産業振興機構 野菜情報」より

上資料：農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料：令和5年東京都中央卸売市場年報

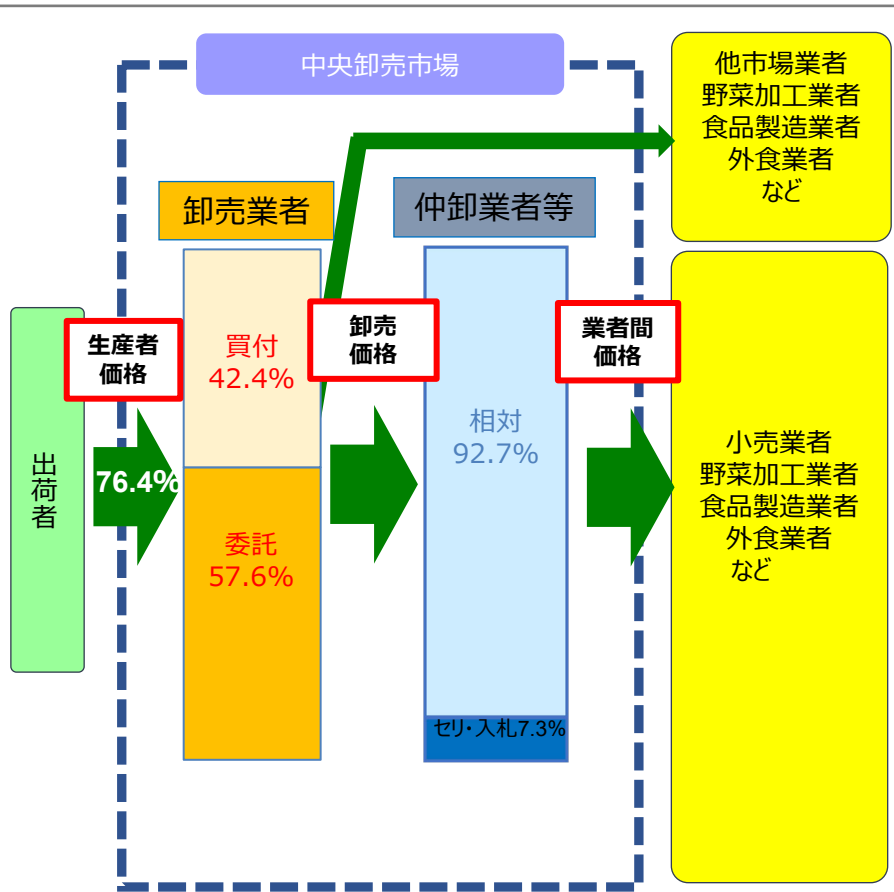
下資料：農産局園芸作物課作成

(3) 野菜の流通

- 野菜の流通は、単協→全農県本部等→卸売市場→小売・実需が基本だが、全国各地の実情に応じて実態は区々。関係者も多岐多様であるため、**流通経路は複雑**。
- 国産青果物の**約 8 割が卸売市場を経由**している。
- 加工・業務用野菜は契約取引も存在し、**用途の違いにより異なる取引価格が存在**。

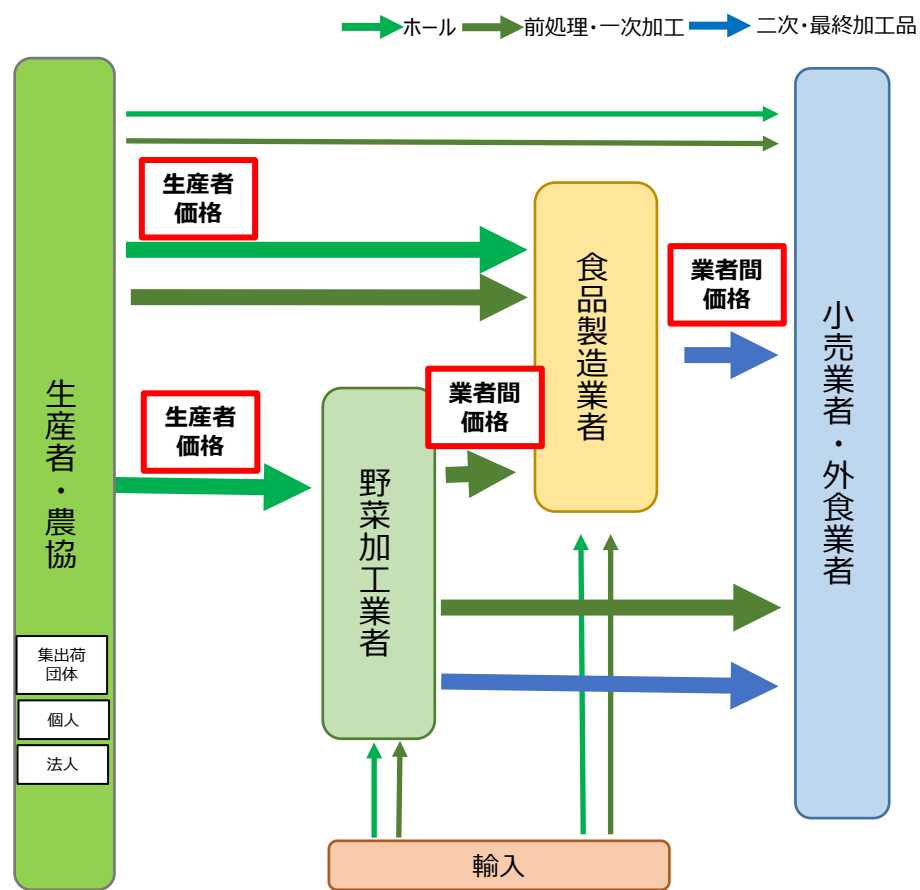
【青果物の取引構造（中央卸売市場）】

※青果物には野菜及び果実が含まれる。



注：卸売市場の経由率は、2021年度の国産青果の重量ベースの割合。
ただし、その他割合は2022年度の金額ベース。

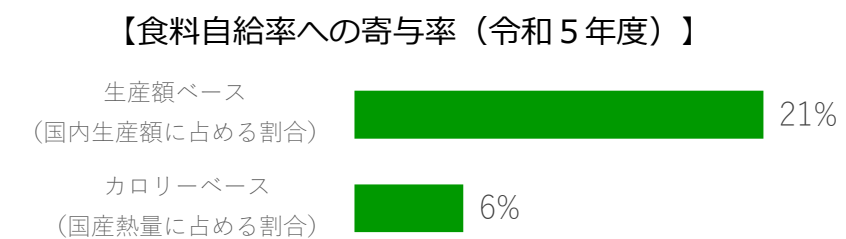
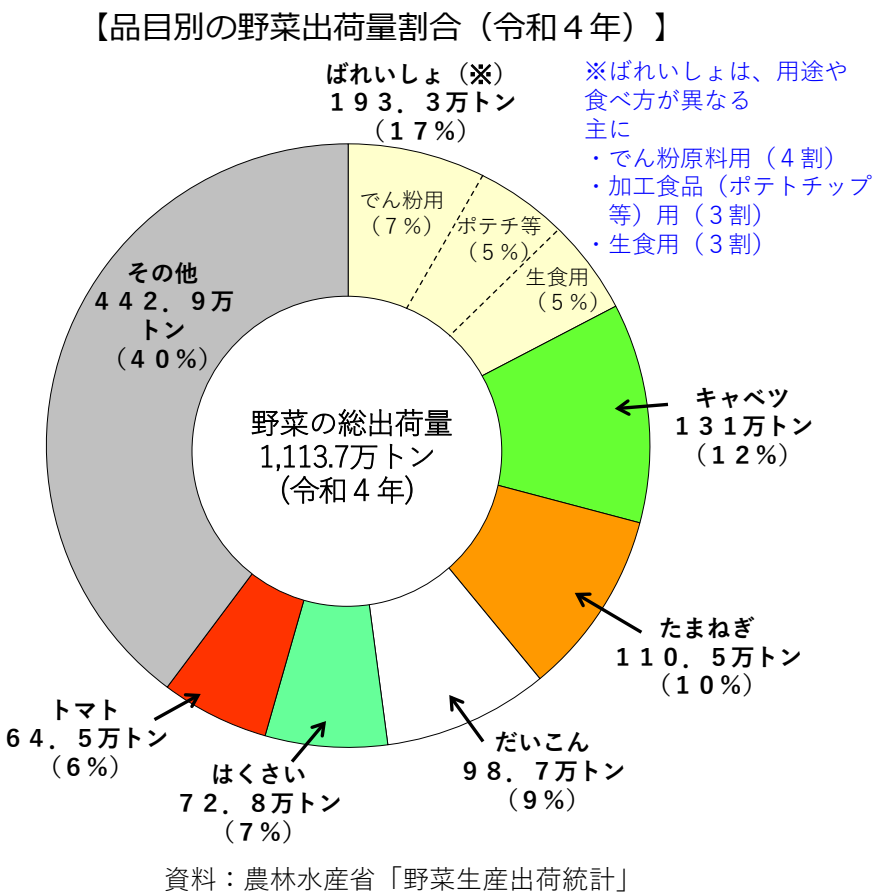
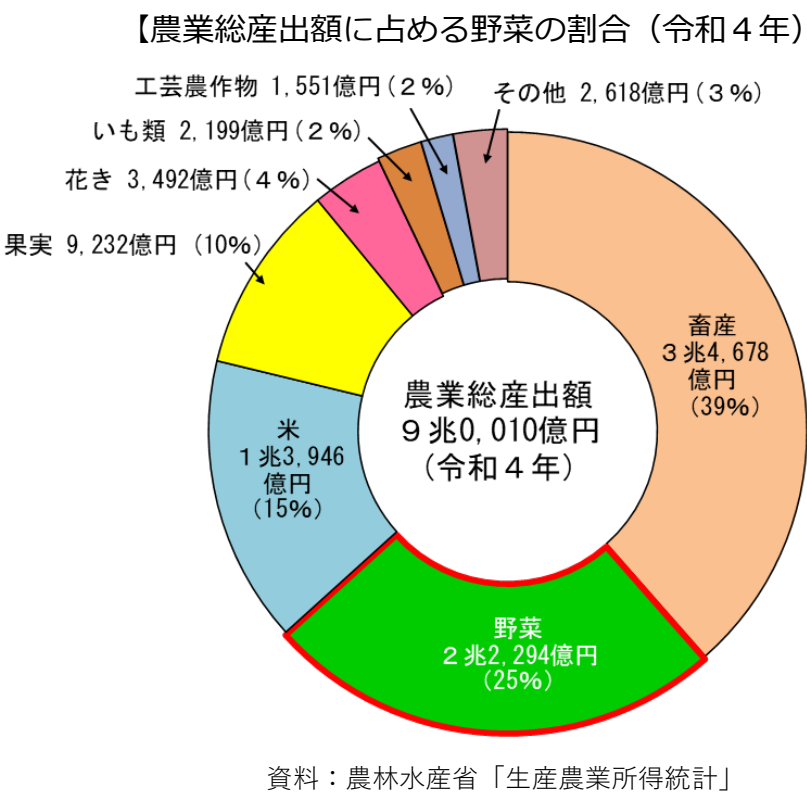
【野菜の契約取引構造（加工・業務用野菜の例）】



※集出荷団体（農協、全農県本部、経済連、園芸連等）には、中間事業者の機能を有するものが存在する。
※各種調査等を踏まえて主たる取引形態を中心に作成しており、実際には卸売市場を経由する流通など多様な流通経路が存在する。

2 我が国の農産物における野菜の位置づけ

- 野菜の産出額（令和4年 2兆2,294億円）は、我が国の農業総産出額の約 1 / 4 を占めている。
- 品目別の出荷量では、ばれいしょ、キャベツ、たまねぎ等の6品目で約6割を占めている。
- 野菜はカロリーベースでの食料自給率への寄与率は小さいものの、国民の健康の維持増進や農業振興の上で重要。



資料：農林水産省「令和5年度 食料自給率・食料自給力指標について」

3 野菜を取り巻く状況

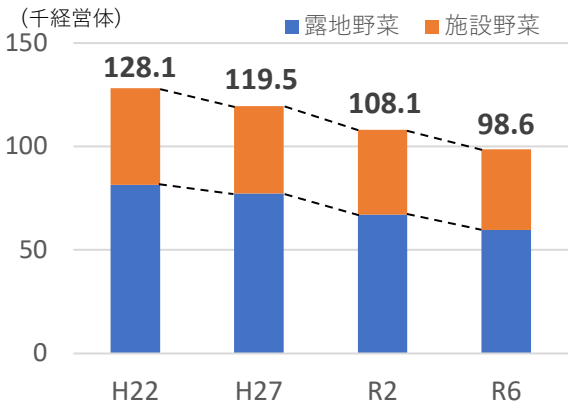
- 中長期的にみると、野菜の**作付面積**、**指定産地数**、**国内生産量**がそれぞれ減少傾向。
- 経営体数も、**露地野菜作・施設野菜作**ともに減少傾向。なお、**農業所得**に関しては、労働時間あたりの所得でみると、**露地作・施設作**ともに大きいとはいえない状況。

【野菜の作付面積、指定産地数の推移】

	H14	H24	R4	減少率
作付面積 (万ha)	46.8	42.5	37.8	▲19%
※参考： 指定産地数	1,140	924	878	▲23%

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、
「指定産地一覧」
注1：減少率はH14とR4の比較
注2：指定産地は野菜生産出荷安定法に基づき、主要な野菜について出荷の安定を図る
ために集団産地として形成することが必要な生産地域

【野菜作経営体数の推移】



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」
注：販売があった経営体のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体のみを計上

【野菜の需要量、国内生産量、輸入量の推移】 (千t)

	H14	H24	R4	変動率
需要量	16,054	15,310	14,129	▲12%
国内生産量	13,299	12,012	11,194	▲16%
輸入量	2,760	3,302	2,970	8%
輸入割合	17.2%	21.6%	21.0%	

資料：農林水産省「食料需給表」
注：減少率はH14とR4の比較

【野菜作経営の状況（令和4年・全農業経営体(全国)10a当たり）】

	露地野菜作経営	施設野菜作経営
農業粗収益 ①	677千円	3,957千円
農業経営費 ②	551千円	3,227千円
農業所得 ③=①-②	127千円	730千円
農業所得率 ④=③/①	18.7%	18.4%
労働時間	229時間	1,382時間

資料：農林水産省「営農類型別経営統計」
注：「露地野菜作経営」は、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営
「施設野菜作経営」は、露地野菜の販売収入より施設野菜の販売収入が多い経営

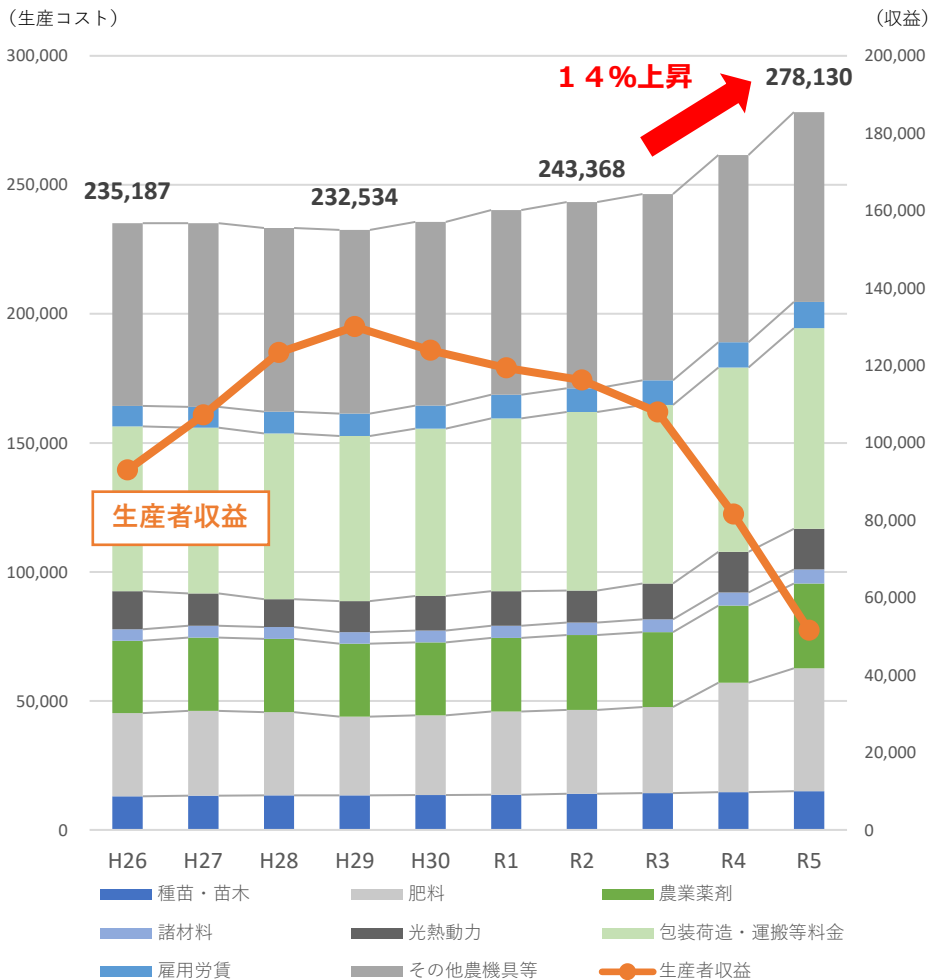
4 野菜の生産コスト(経営費)、生産者収益

【例①：キャベツの試算】

- ここ数年の燃料等の農業生産資材高騰を背景に、生産コストが上昇。キャベツの場合、直近（令和5年）生産コスト(経営費)は3年前と比べて14%上昇した。
- 資材高騰の前後3年間の比較では、生産コストが上昇する中、売上高は5%減となっており、生産者の収益は33%減少。

【生産者収益及び生産コスト(経営費)の推移（円/10a）】

【生産者収益等（資材高騰前後の比較）（円/10a）】



	資材高騰前	資材高騰後	資材高騰後の 上昇率
	H30～R2 3年平均	R3～R5 3年平均	
売上高	359,596	342,401	95%
生産コスト(経営費)	239,769	262,041	109%
生産者収益	119,827	80,360	67%

33%減

資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」、
農林水産省「品目別経営統計」、「農業物価統計」、「営農類型別統計」を基に推計。

注1 生産者収益は、売上高（収入）から生産コスト（経営費）を差し引いた額。

注2 売上高（収入）は、東京都中央卸売市場における年産価格（4月～翌3月）の7中5平均値×10a当たりのH19-R5の平均反収（3,618kg）で算定。

東京都中央卸売市場の年産価格は東京都中央卸売市場統計情報（月報・年報）、10a当たりの反収は野菜生産出荷統計を基に算定。

注3 生産コスト(経営費)は、品目別経営統計（H19）を基に農業物価統計調査（R6年7月）の指数で補正して算定。家族労働費は含めていない。

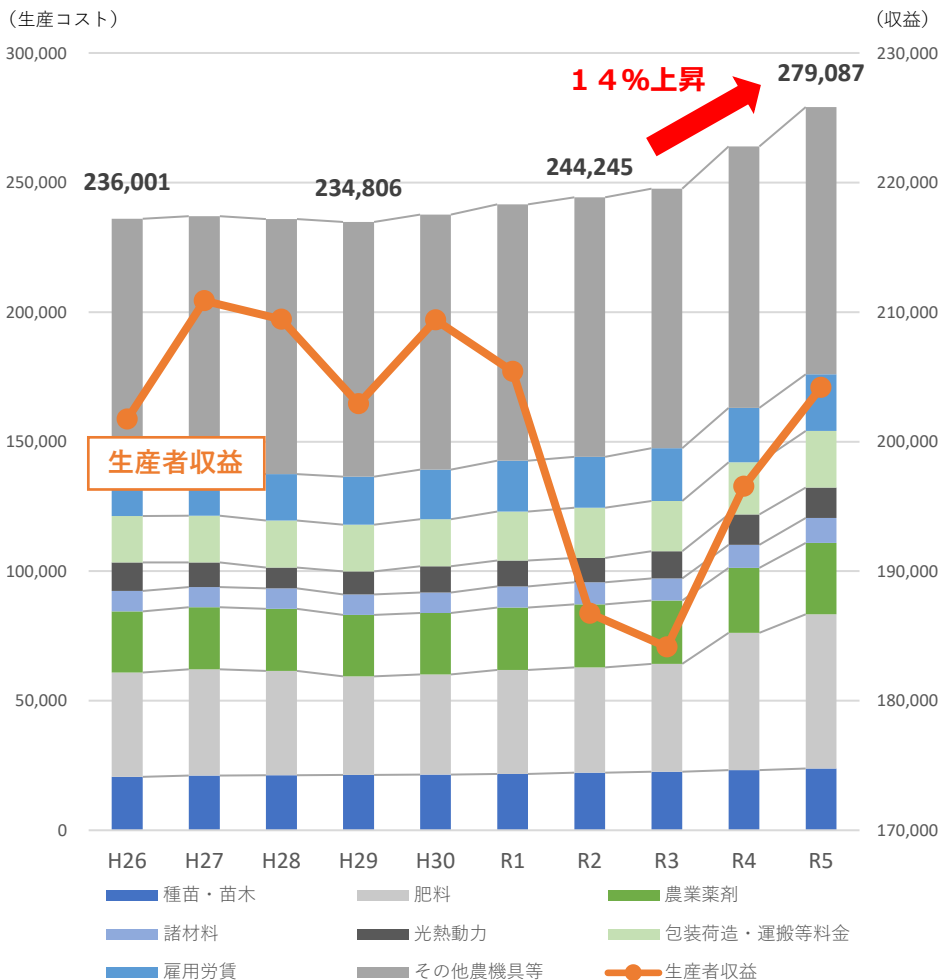
注4 家族労働における時給における家族労働時間は営農類型別経営統計（最新のR4）を基に算定。

【例②：たまねぎの試算】

- たまねぎの場合、直近（令和5年）生産コスト(経営費)は3年前と比べて14%上昇。
- 資材高騰の前後3年間の比較では、生産コストが上昇したが、売り上げの上昇が追いついておらず、生産者収益は減少。

【生産者収益及び生産コスト(経営費)の推移（円/10a）】

【生産者収益等（資材高騰前後の比較）（円/10a）】



	資材高騰前	資材高騰後	資材高騰後の 上昇率
	H30～R2 3年平均	R3～R5 3年平均	
売上高	441,660	458,528	104%
生産コスト(経営費)	241,149	263,576	109%
生産者収益	200,511	194,952	97%

3%減

資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」、
農林水産省「品目別経営統計」、「農業物価統計」、「営農類型別統計」を基に推計。

注1 生産者収益は、売上高（収入）から生産コスト（経営費）を差し引いた額。

注2 売上高（収入）は、東京都中央卸売市場における年産価格（4月～翌3月）の7中5平均値×10a当たりのH19～R5の平均反収（4,217kg）で算定。
東京都中央卸売市場の年産価格は東京都中央卸売市場統計情報（月報・年報）、10a当たりの反収は野菜生産出荷統計を基に算定。

注3 生産コスト(経営費)は、品目別経営統計（H19）を基に農業物価統計調査（R6年7月）の指数で補正して算定。家族労働費は含めていない。

注4 家族労働における時給における家族労働時間は営農類型別経営統計（最新のR4）を基に算定。

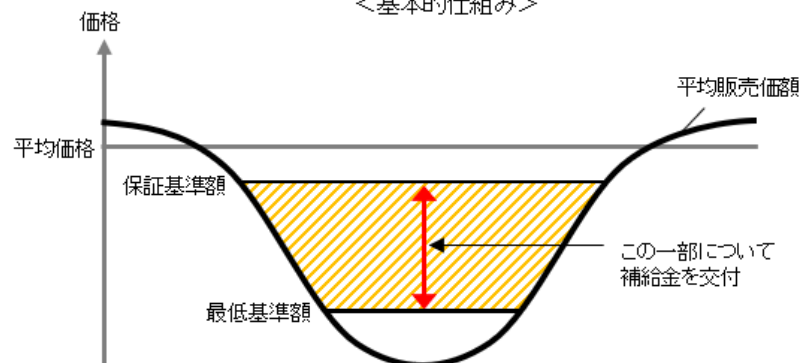
(参考 1) 野菜価格安定制度

- 野菜は、天候によって作柄が変動しやすく保存性も乏しいため、供給量の変動に伴い価格が大幅に変動。
- このため、野菜生産出荷安定法に基づく野菜価格安定対策により、価格低落時において生産者補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和する価格安定対策事業を措置。

指定野菜価格安定対策事業 等

- 主要な野菜生産地域における生産・出荷の安定を図るため、指定野菜・特定野菜の市場価格が低落した場合に、生産者補給金を交付

<基本的仕組み>



	指定野菜価格安定対策事業	特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業
対象野菜	指定野菜	特定野菜、指定野菜
産地要件	「指定産地」 面積：20ha（葉茎菜類等） 出荷割合：2/3	「特定産地」 面積：概ね5ha※2 出荷割合：概ね2/3※2
拠出割合※1	3:1:1※3	1:1:1※4
平均価格	過去6年間の卸売市場価格を基礎に算出	
保証基準額	平均価格の90%	平均価格の80%※2
最低基準額	平均価格の60%（標準）	平均価格の55%※2
補てん率	原則90%※5	80%

※1 拠出割合は、国:都道府県:生産者

※2 特定野菜の場合の原則

※3 指定野菜のうち重要野菜（キャベツ、たまねぎ、秋冬だいこん、秋冬はくさい）にあっては国:都道府県:生産者＝65:17.5:17.5

※4 特定野菜のうちアスパラガス、かぼちゃ、スイートコーン、ブロッコリーにあっては国:都道府県:生産者＝2:1:1

※5 産地区分に応じて70%～90%

(参考2) 野菜の品目

- 我が国では数多くの野菜が栽培されているが、生産量等が統計で把握されているのは約90品目。
- 全国的に流通し、特に消費量が多く重要な野菜を指定野菜（14品目）として政令で指定し、これに準ずる重要な野菜を特定野菜（35品目）として省令で定めている。

	葉茎菜類	果菜類	根菜類	果実的野菜	その他野菜	出荷量 (4年産)
指定野菜 (14品目) 全国的に流通し、 特に消費量が多 く重要な野菜	 キャベツ ほうれんそう レタス ねぎ たまねぎ はくさい	 きゅうり なす トマト ピーマン	 だいこん にんじん さといも ばれいしょ			924万 t (78%)
特定野菜 (35品目) 地域農業振興上 の重要性等から 指定野菜に準ず る重要な野菜	こまつな、みつば、 ちんげんさい、ふき、 しゅんぎく、セルリー、 アスパラガス、にら、 カリフラワー、にんにく、 ブロッコリー、わけぎ、 らっきょう、みずな、みょうが	かぼちゃ、さやいんげん、 スイートコーン、 そらまめ、えだまめ、 さやえんどう、グリーンピース にがうり、ししとうがらし オクラ	かぶ、ごぼう、 れんこん、やまのいも かんしょ	いちご、 メロン、 すいか	しょうが、 生しいたけ	200万 t (17%)
その他特産 野菜	うど、芽キャベツ、 モロヘイヤ、もやし等	とうがらし、とうがん等	くわい等		マッシュ ルーム	59万 t (5%)

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」「食料需給表」